

目次

1. 令和3年度農林水産関係予算概算決定の重点事項(農村振興局関係)	1
2. 農村振興局関係予算	5
①農業農村整備事業	5
②農地耕作条件改善事業	6
③農業水路等長寿命化・防災減災事業	7
④農山漁村地域整備交付金	8
⑤日本型直接支払	9
⑥日本型直接支払のうち多面的機能支払交付金	10
⑦日本型直接支払のうち中山間地域等直接支払交付金	11
⑧中山間地農業ルネッサンス事業	12
⑨農山漁村振興交付金	13
(地域活性化対策)	14
(低密度な農山漁村の持続性確保を実現する次世代型コミュニティビジネスの展開) ..	15
(農山漁村情報発信事業～農山漁村発イノベーション全国展開型の創設～)	16
(中山間地農業推進対策)	17
(山村活性化支援交付金)	18
(最適土地利用対策)	19
(農泊の推進)	20
(農福連携の推進)	21
(農山漁村活性化整備対策)	22
(情報通信環境整備対策)	23
(都市農業機能発揮対策)	24
⑩鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	25
3. 他局庁の農村振興関係予算	26
①再生可能エネルギーの導入等の推進	26
②6次産業化の推進	27
③新たな森林空間利用創出対策	28

令和3年度農林水産関係予算の重点事項 (農村振興局関係)

注：各事項の（ ）の数値は、「臨時・特別の措置」を除いた令和2年度当初予算額
各事項の記述のうち、○は当初予算、・は補正予算に関するもの

【3年度当初】 【2年度3次補正】

1 農業農村整備、農地集積・集約化、担い手確保・経営継承の推進

～コロナを契機とした地方での事業・雇用の創出～

(1) 競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

農業農村整備事業関係予算は、
当初（臨時・特別の措置を含まない）と補正を合わせて
6,300億円

【3年度当初】 【2年度3次補正】

① 農業農村整備事業<公共>

3,333億円 1,855億円
(3,264億円)

- 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、防災重点農業用ため池対策の強化、農業用ダムの洪水調節機能強化や田んぼダムの取組拡大等を実施・支援
- 農村地域のインフラの持続性の確保と農村の活性化を図るため、集落排水施設や農道の再編、強靱化、高度化等の定住条件の整備を支援
 - ・農業用ダムの洪水調節機能の強化や市街地・集落を含む農村地域の排水対策を図るため、農業水利施設の整備を実施・支援
 - ・水田の貯留機能の向上を図るため、田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地の整備を実施・支援
 - ・激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応して老朽化対策や豪雨・地震対策を進めるため、施設の集約・再編を含む農業水利施設等の補修・更新を実施・支援
 - ・防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合を含む防災工事を支援

② 農地耕作条件改善事業

248億円
(250億円)

- 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化、高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、農地の区画拡大等を支援

③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業

258億円
(258億円)

- 農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援

④ 農山漁村地域整備交付金<公共>

807億円
(943億円)

- 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

(2) 農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化

【3年度当初】 【2年度3次補正】

① 農地の大区画化・汎用化等の推進<公共>

(農業農村整備事業) 188億円
3,333億円の内
(3,264億円の内)

- 農地中間管理機構が借り入れている農地について、都道府県が、農業者からの申請によらず、農業者の費用負担等を求めずに基盤整備事業を実施すること等により、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を実施・支援
 - ・農地中間管理事業の重点実施区域等において、担い手への農地集積・集約化を加速化してコメの生産コストの大幅な削減等を図るため、農地の大区画や排水対策、水管理の省力化等の整備を実施・支援

② 農地耕作条件改善事業（再掲）

248億円
(250億円)

- 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化、高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、農地の区画拡大等を支援

2 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施

～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～

(1) 畜産・酪農の生産基盤の強化

① 畜産環境対策の推進・畜産バイオマス地産地消対策<一部公共>

- 資源循環の促進等の酪農家による環境負荷の軽減の取組、家畜排せつ物処理施設の機能の強化を支援
- ・増頭・増産に伴い増加する家畜排せつ物を活用した土づくりを進めるための高品質な堆肥の生産、家畜排せつ物による水質汚濁・悪臭問題の解消のための施設・機械等の導入を支援
- ・「グリーン社会」の実現に向けてエネルギーの地産地消を推進するため、家畜排せつ物の有効活用に資するバイオガスプラント等の導入を支援

② 草地関連基盤整備<公共>

- 畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を実施・支援
- ・畜産クラスター計画を策定した地域での効率的な飼料生産に資する草地整備を実施・支援

【3年度当初】
(環境負荷軽減型酪農経営支援事業)
60億円
(62億円)
(農山漁村地域整備交付金)
807億円の内数
(943億円の内数)

【2年度3次補正】
(畜産環境対策の推進・畜産バイオマス地産地消対策)
28億円
(畜産クラスター事業)
481億円の内数

(農業農村整備事業)
3,333億円の内数
(3,264億円の内数)

64億円

(2) 農業の持続性の確保に向けた生産基盤の強化

① 水田フル活用の推進

- 水田農業での麦・大豆等の本作化への支援のほか、高収益作物の導入・定着への計画的・一体的な支援等により、水田フル活用を総合的に推進

ア 水田農業の高収益化の推進<一部公共>

- 高収益作物の導入・定着を図るため、「水田農業高収益化推進計画」に基づき、国、地方公共団体等の関係部局が連携し、水田での高収益作物への転換、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路の確保等の取組を計画的・一体的に推進

【3年度当初】

【2年度3次補正】

(水田活用の直接支払交付金)
3,050億円の内数
(野菜等の生産振興対策)
150億円の内数
(農業農村整備事業)
3,333億円の内数
(強い農業・強い手づくり総合支援交付金等)
162億円の内数

(水田の畑地化、傾斜地・傾斜地の高機能化等の推進)
448億円の内数
(産地生産基盤パワーアップ事業)
342億円の内数
(スマート農業技術の開発・実証プロジェクト)
62億円の内数

- ・高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化や、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を実施・支援

(スマート農業総合推進対策事業)

14億円の内数

イ 「麦・大豆増産プロジェクト」の推進

- ・国産の麦・大豆への需要を捉えて国産シェアを拡大するため、水田におけるほ場の団地化、農業機械・技術の導入による生産体制の強化や基盤整備による汎用化の推進、豊凶変動に対応した保管施設の整備、商品の開発・マッチング等を支援

(麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト)
1億円
(戦略作物生産拡大支援事業)
1億円
(強い農業・強い手づくり総合支援交付金等)
162億円の内数
(農地耕作条件改善事業)
248億円の内数

60億円

3 農山漁村の活性化

～コロナを契機とした都市部から地方への移住を促す環境の整備～

(1) 日本型直接支払の実施

① 多面的機能支払交付金

- 農業・農村の有する多面的機能が維持・発揮されるとともに地域全体で担い手を支えるため、農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

【3年度当初】

【2年度3次補正】

487億円
(487億円)

② 中山間地域等直接支払交付金

- 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

261億円
(261億円)

(2) 中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化

① 中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共>

- 棚田を含む傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害の増加等の中山間地農業の状況を踏まえつつ、地域の特色をいかした多様な取組を後押しするため、多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承に向けた取組、不測の事態に備えた都市部と農村部の安定的な連携体制の構築に取り組むモデル地区の創出等を総合的に支援

406億円
(442億円)

② 棚田・中山間地域対策<一部公共>

○棚田地域を始めとする中山間地域における収益力向上を図るため、農業生産を支える水路・ほ場等の基盤整備と加工・販売施設等の整備とを一体的に支援

- ・中山間地域の特徴をいかした農業の展開のための計画の策定と実践を、基盤整備等の関連事業と併せて総合的に支援

(中山間地域農業農村総合整備事業)	(中山間地域所得確保対策)
57億円	1億円
(50億円)	このほか
(農山漁村地域整備交付金)	関係中山間地域優先枠
807億円の内数	199億円
(943億円の内数)	

③ 農山漁村振興交付金

○農山漁村における定住や都市と農山漁村の交流を促進するとともに、関係人口の創出・拡大を図るため、地域資源を活用した計画策定や各種取組の実践を支援

98億円
(98億円)

ア 農泊の推進

○農泊を実施するための体制整備、観光コンテンツの磨き上げ、地域全体でのプログラム企画等の取組、ワーケーションの受け入れへの対応、食や景観を活用した高付加価値コンテンツ開発、農家民宿や古民家等を活用した滞在施設、農林漁業体験施設の整備等を一体的に支援

イ 農福・林福・水福連携の推進

○農林水産分野での障害者等の雇用・活躍の場を創出し、農山漁村の維持・発展を図るため、農福連携に加え、苗木生産や養殖施設といった林福連携・水福連携に資する施設の整備、障害者の職場定着を支援する人材の育成、作業手順のマニュアル化等を一体的に支援

ウ 都市農業の多様な機能の発揮

○都市農業を振興するため、都市農業での生産体験や交流の場の提供、災害時の避難地としての活用等について、都市農地の貸借を伴う経営の拡大の取組を優先して支援

エ 農山漁村の持続性確保を実現する次世代型コミュニティビジネスの展開

○人口密度の低い農山漁村における生業・暮らしを持続的に支えていくため、農林漁業の振興と併せて、買い物・子育て等の地域のコミュニティの維持に資するサービスの提供や、地域内外の若者等の呼び込みを行う事業体の形成に向けた計画策定、施設整備等を支援

オ 農業・農村の情報通信環境の整備

○農業・農村のインフラの管理の省力化・高度化、地域活性化、スマート農業の実装を促進するため、情報通信環境の整備を支援

カ 荒廃化のおそれのある農地の低コストでの維持・管理、不測の事態に備えた生産の実証

○荒廃化のおそれのある農地の低コストでの維持・管理、不測の事態に備えた生産・供給の実証等を行うモデル地区の創出を支援

【3年度当初】 【2年度3次補正】

④ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

(鳥獣被害防止総合対策交付金等)	(所要額)
122億円	39億円
(102億円)	
うち多面的機能支払交付金中	
6億円	
うち中山間地域等直接支払交付金中	
5億円	

○農作物被害のみならず農山漁村の生活に大きな影響を与える鳥獣被害の防止に向け、捕獲者のサポート体制の構築、捕獲頭数の増加に応じた支援の導入等により捕獲活動を抜本的に強化するほか、林業関係者によるシカの捕獲効率向上対策等を実施

○地域資源を有効に活用したジビエ利活用の拡大に向け、捕獲者や処理加工施設の人材の育成、処理加工施設の整備、プロモーション等による需要拡大の取組を支援

- ・中山間地域等での農作物の被害の低減を図るため、鳥獣の侵入防止柵の整備、効率的・効果的な捕獲に向けた生息調査の実施、現場での実践的な捕獲者育成研修の実施等を支援
- ・捕獲活動の強化に伴うジビエへの利活用を促進するため、ジビエ処理加工施設と流通業者の連携による販売促進等を支援

⑤ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

3億円
(3億円)

○火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械・施設等の整備、これと一体的に行う水確保対策等を支援

4 防災・減災、国土強靱化と災害復旧の推進

～激甚化する災害にも負けない生産基盤の整備～

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

【3年度当初】 【2年度3次補正】

① 農業水利施設、ため池等の対策<公共>

1, 155億円

- ・農業用ダムの洪水調節機能の強化や市街地・集落を含む農村地域の排水対策を図るため、農業水利施設の整備を実施・支援
- ・水田の貯留機能の向上を図るため、田んぼダム等に取り組み地域で実施される農地の整備を実施・支援
- ・激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応して老朽化対策や豪雨・地震対策を進めるため、施設の集約・再編を含む農業水利施設等の補修・更新を実施・支援
- ・防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合工事を含む防災工事を支援

② 海岸堤防等の対策<公共>

1億円

- ・南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の嵩上げ、補強等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を実施

(2) 災害からの復旧・復興

【3年度当初】 【2年度3次補正】

① 災害復旧等事業<公共>

84億円 1, 017億円
(83億円)

- 地震・豪雨等により被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の復旧等を実施・支援
- ・令和2年7月豪雨等により被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援

農業農村整備事業 <公共>

【令和3年度予算概算決定額 333,256 (326,436) 百万円】
 (令和2年度第3次補正予算額 185,519百万円)

<対策のポイント>

農業の競争力強化のための農地の大区画化や汎用化・畑地化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の適切な更新・長寿命化、ため池の防災・減災対策や農業用ダムの洪水調節機能強化、集落排水や農道等の生活インフラの整備等を推進します。

<事業目標>

- 担い手が利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進 [令和5年度まで]
- 基盤整備完了区域(水田)における作付面積(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合の増加
- 機能保全計画に基づく適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保
- 農地及び周辺地域の湛水被害等の防止

<事業の内容>

1. 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備 (農業競争力強化対策)

担い手への農地集積や農業の高付加価値化を図るため、農地中間管理機構との連携等により、農地の大区画化や汎用化・畑地化、畑地かんがい施設の整備等を推進します。また、水利用の高度化や水管理の省力化を図るため、パイプライン化やICTの導入等により、新たな農業水利システムの構築を推進します。

2. 農業水利施設の戦略的な保全管理、防災・減災対策 (国土強靱化対策)

農業水利施設の更新・長寿命化・耐震化、農地の湛水防止対策、ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化等を推進します。

3. 農村整備 (田園回帰・農村定住促進)

農村に人が安心して住み続けられる条件を整備するため、集落排水施設や農道等の整備を推進します。

<事業の流れ>



※ 事業の一部は、直轄で実施 (国費率2/3等)

<事業イメージ>

農業競争力強化対策

農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備

- 農地整備を軸とした農地集積・集約化の例

現況

計画

- 大区画化の例
- 汎用化の例
- 新たな農業水利システム (イメージ)

国土強靱化対策

農業水利施設の戦略的な保全管理

- 基幹的農業水利施設の標準耐用年数の超過状況

注) 受益面積100ha以上の農業水利施設の資産価値 (再建設費ベース)

農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策

- 施設の耐震化
- ため池の整備

農業水利施設補修による長寿命化対策

【お問い合わせ先】 農村振興局設計課 (03-3502-8695)

農地耕作条件改善事業

【令和3年度予算概算決定額 24,790 (24,990) 百万円】

<対策のポイント>

農地中間管理事業の重点実施区域等において、地域の多様なニーズに応じたきめ細かな耕作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積の推進、高収益作物への転換、麦・大豆の増産、営農定着に必要な取組を支援します。

<事業目標>

担い手が利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進 [令和5年度まで]

<事業の内容>

1. 地域内農地集積型

畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等のきめ細かな耕作条件の改善を機動的に支援します。

2. 高収益作物転換型

基盤整備を機動的に進めるとともに、輪作体系の検討や実証展示ほ場の運営、高収益作物への転換に向けた計画策定から営農定着に必要な取組をハードとソフトを組み合わせて支援します。

3. 未来型産地形成推進条件整備型

水田転換や既存産地の改良とともに、省力技術・作業機械等を面的に導入し、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を形成する取組を支援します。また、果樹については、早期成園化等の取組を併せて支援します。

4. スマート農業導入推進型

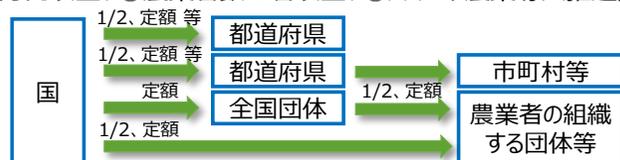
基盤整備と一体的に行うGNSS(全球測位衛星システム)基地局の設置等のスマート農業の導入について支援します。

※ 1と2の型では、リタイア農家が所有する農地等を機構を介して担い手に円滑に集約できるよう、機構集積協力金交付事業の農地整備・集約協力金により、農業者負担の軽減を図ることが可能です(整備費の最大12.5%)。

【実施要件】

- ①事業対象地域：農振農用地のうち農地中間管理事業の重点実施区域等
 - ※ 2～4の事業はこれに加え、実質化された人・農地プランの対象区域等も対象とする。
- ②総事業費200万円以上、③農業者数2者以上、④スマート農業導入推進計画を策定(4の事業)等

<事業の流れ>



<事業イメージ>

きめ細かな耕作条件改善の支援



高収益作物への転換に向けた取組支援



労働生産性を抜本的に高めたモデル産地形成



スマート農業導入の支援



【お問い合わせ先】 農村振興局農地資源課 (03-6744-2208)
生産局園芸作物課 (03-3502-5957)

農業水路等長寿命化・防災減災事業

【令和3年度予算概算決定額 25,813 (25,813) 百万円】

<対策のポイント>

農業の持続的な発展を後押しするため、**農業水利施設の機能の安定的な発揮**に必要な機動的かつ効率的な**長寿命化対策**及び**防災減災対策**を、早期に効果が発現する地区を対象にきめ細かく実施します。

<事業目標>

- 機能保全計画に基づく適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保
- 農地及び周辺地域の湛水被害等の防止

<事業の内容>

1. きめ細やかな長寿命化対策

- ① **機能診断・機能保全計画に基づいた補修や更新**、分水ゲートの自動化、パイプライン化、水管理のICT化、自動給水栓の導入などによる水管理・維持管理の省力化を支援します。
- ② ハード対策を行うための機能診断・機能保全計画の策定等を支援します。

2. 機動的な防災減災対策

- ① **災害の未然防止に必要な施設整備**、リスク管理のための観測機器の設置、ため池の廃止等の防災減災を支援します。**(ため池廃止の定額助成限度額を引き上げ)**
- ② ハード対策を行うための耐震性点検・調査等を支援します。
- ③ 浄化槽法により単独処理浄化槽を廃止し農業集落排水管路へ接続する経費を支援します。

3. ため池の保全・避難対策

ハザードマップの作成、監視・管理に必要な研修の開催、管理者への指導・助言等の経費を支援します。

※ **ため池工事特措法期間内は2、3のため池対策を定額支援。**

4. 施設情報整備・共有化対策

農業水利施設情報等の**地理情報システム化**を支援します。

【実施区域】 農振農用地、生産緑地 等

【実施要件】 1、2の対策：総事業費200万円以上、受益者数2者以上、工事期間3年（ため池の場合は5年以内）以内 等

<事業の流れ>



<事業イメージ>

きめ細やかな長寿命化対策



漏水防止のための整備



老朽化した施設の機能診断

施設情報整備・共有化対策



施設情報等の地理情報システム化

機動的な防災減災対策



ため池の整備



ため池の廃止

ため池の保全・避難対策



ため池の現地パトロール

【お問い合わせ先】 農村振興局水資源課 (03-3502-6246)
 防災課 (03-6744-2210)
 設計課 (03-6744-2201)
 地域整備課 (03-6744-2209)